

平成22年3月期

第2四半期決算説明資料

株式会社 沖縄銀行

【目次】

I. 平成22年3月期第2四半期決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単・連	1
2. 主要資産・負債の状況	単	3
3. 経費	単	6
4. 資産健全化の状況	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連	9
6. 業績予想	単・連	10

II. 平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	14
5. 自己資本比率	単・連	14
6. ROE	単	15

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	17
4. 金融再生法開示債権	単・連	18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	18
6. 引当率・保全率の状況	単・連	19
7. 自己査定結果及び債権分類額（率）の状況	単	20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	21
9. 業種別貸出状況等	単	22
① 業種別貸出金	単	22
② 業種別リスク管理債権	単	23
③ 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	24
④ 消費者ローン残高	単	25
⑤ 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	25
10. 信用保証協会保証付融資	単	25
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	25
12. 預金、貸出金の残高	単	25
13. 個人・法人預金の種類別内訳（平残）	単	26

IV. 業績予想等

1. 平成22年3月期通期の業績予想	単	26
2. 人員と店舗の状況	単	27
3. 保有株式について	単	27
4. 債券について	単	27
5. 不良債権について	単	27
(1) 処理損失	単	27
(2) 残高	単	28
(3) 最終処理と新規発生	単	28
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	29
(5) 不良債権比率	単	29

I. 平成22年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

1. 損益の状況

➤ 概況(前年同期比)

経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益は増加したものの、投資信託及び年金保険の販売低迷等による役務取引等収益の減少や、株式等売却益の減少等により、前年同期比3億94百万円減少の195億58百万円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息の増加に加え、金利引下げにより預金利息が減少したことから、前年同期比3億15百万円増加の58億50百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少に加え、有価証券関係損益が改善したこと等から、前年同期比32億8百万円増加の59億41百万円となりました。特別損益は、前年同期に計上した早期割増退職金の反動減により、前年同期比3億23百万円増加の1億2百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比28億83百万円増加の38億91百万円となりました。

(1) 損益(単体)の状況

(単位:百万円)

	No.	20/9期	21/9期	
				同期比
経常収益	1	19,953	19,558	△394
業務粗利益	2	12,923	15,803	2,879
資金利益	3	13,520	14,035	514
役務取引等利益	4	1,043	830	△213
うち信託勘定不良債権処理費用	5	0	—	△0
その他業務利益	6	△1,640	937	2,578
うち国債等債券損益	7	△1,754	813	2,568
経費(除く臨時処理分)	8	9,142	9,138	△3
うち人件費	9	4,366	4,499	132
うち物件費	10	4,200	4,053	△146
コア業務純益(A)	11	5,535	5,850	315
一般貸倒引当金繰入	12	189	△101	△290
業務純益(B)	13	3,591	6,765	3,174
臨時損益	14	△858	△824	33
うち株式等関係損益	15	363	△371	△735
うち不良債権処理額(臨時費用)	16	1,386	375	△1,010
経常利益	17	2,732	5,941	3,208
特別損益	18	△221	102	323
うち償却債権取立益	19	101	121	20
うち不良債権処理額(戻入益)	20	4	43	39
うち早期割増退職金	21	319	—	△319
中間純利益	22	1,007	3,891	2,883

(注)不良債権処理額は、No.16 不良債権処理額(臨時費用)からNo.20 不良債権処理額(戻入益)を差し引いた3億32百万円となります。

《用語説明》

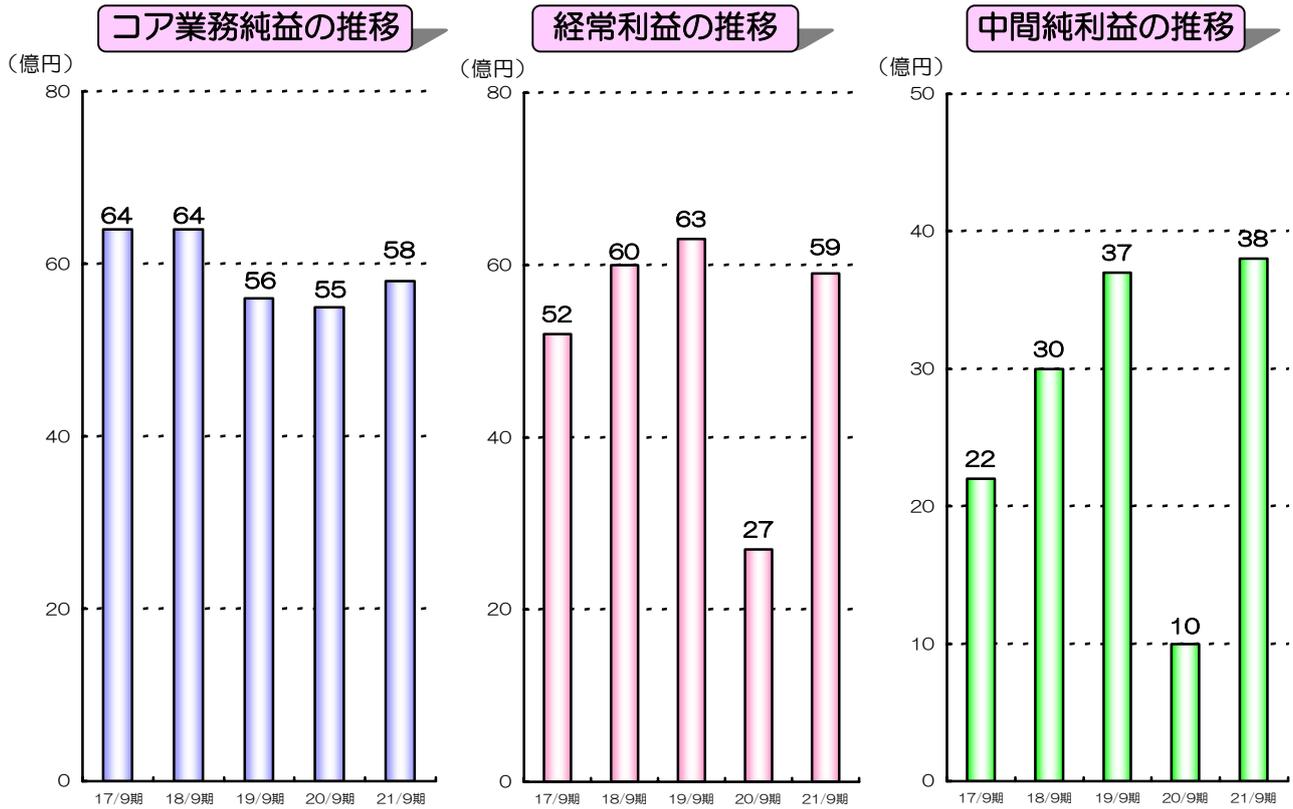
(A)コア業務純益:【算式】No.(2+5-7-8)

一般貸倒引当金繰入、信託勘定不良債権処理費用、国債等債券損益を含まない本業の利益を表す利益

(B)業務純益:【算式】No.(2-8-12)

一般企業の営業利益に相当する利益

【損益の推移】



(2) 損益（連結）の状況

(単位：百万円)

	No.	20/9期	21/9期	
				同期比
経常収益	1	27,454	26,738	△715
業務粗利益	2	14,517	17,782	3,264
経費(除く臨時処理分)	3	9,905	9,924	19
業務純益	4	4,426	7,916	3,489
与信費用	5	2,220	636	△1,584
経常利益	6	2,922	6,687	3,765
特別損益	7	△144	146	290
中間純利益	8	902	4,315	3,412

(注)連結対象子会社数は27社であります。

2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1)貸出金

➤ 概況(前年同期比)

貸出金は、ローンFPステーションを中心として営業推進に努めた結果、住宅ローンを中心に個人向けローンが堅調に増加したほか、「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」による中小企業向け貸出を推進した結果、事業性貸出も順調に推移したことから、前年同期比521億円増加の1兆1,361億円となりました。

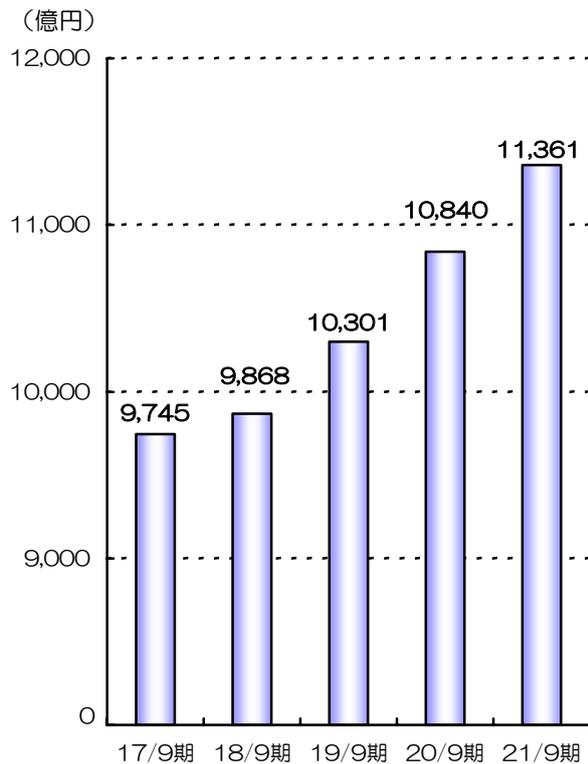
【期末残高】

(単位：億円)

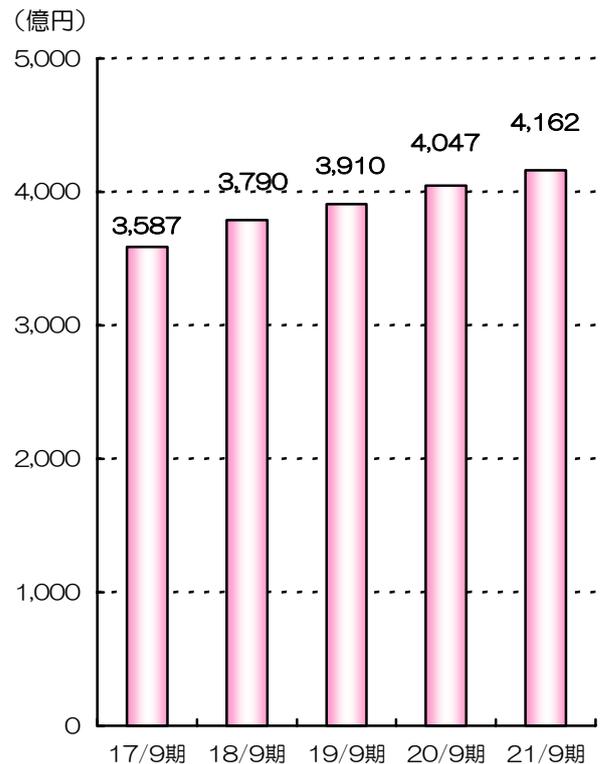
	20/9期	21/9期		21/3期
			増減	
貸出金	10,840	11,361	521	11,264
事業性貸出	5,784	6,067	283	6,019
個人向けローン	4,047	4,162	114	4,114
住宅ローン	3,493	3,601	107	3,551
国・地公体向け貸出	1,008	1,132	123	1,129

(注)信託勘定を含んでおります。

総融資量の推移



個人向けローンの推移



(2) 預金

▶ 概況(前年同期比)

預金は、個人預金増強キャンペーンを実施し個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力、資金トレースに努めた結果、前年同期比1,678億円増加の1兆4,621億円となりました。

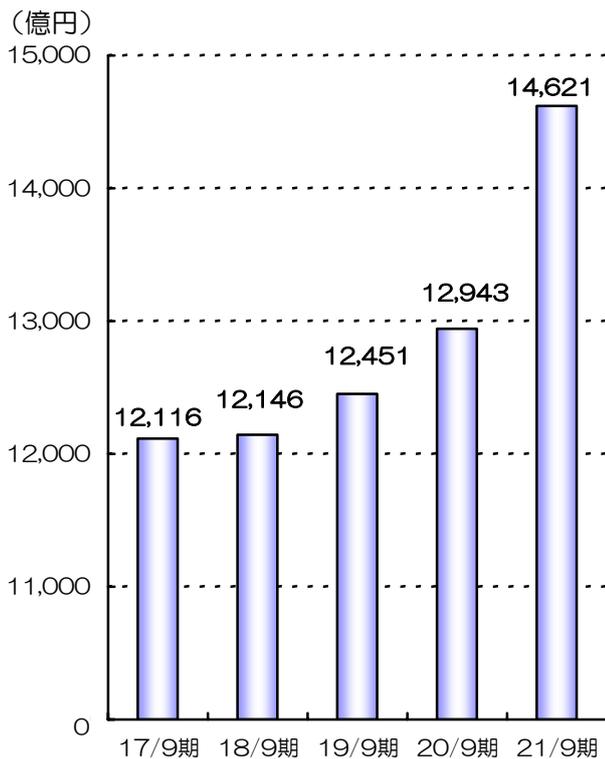
【期末残高】

(単位：億円)

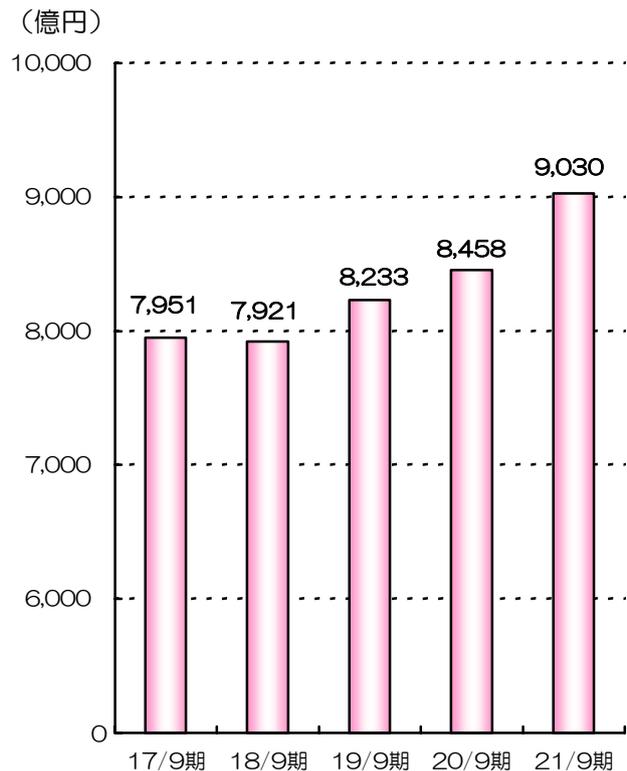
	20/9期	21/9期		21/3期
			増減	
預金	12,943	14,621	1,678	13,256
個人	8,458	9,030	571	8,652
法人	3,397	4,104	707	3,566
金融	139	443	303	168
公金	947	1,043	95	868

(注)信託勘定を含んでおります。

総資金量の推移



個人預金の推移



(3) 有価証券

➤ 概況（前年同期比）

国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めたこと等から、有価証券残高は前年同期比 449 億円増加の 3,124 億円となりました。また、有価証券の評価損益は前年同期比 48 億円増加の 77 億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円)

	20/9 期	21/9 期		21/3 期
			増減	
有価証券	2,674	3,124	449	2,295
債券	2,197	2,749	552	1,882
株式	270	237	△33	220
その他	206	136	△69	193

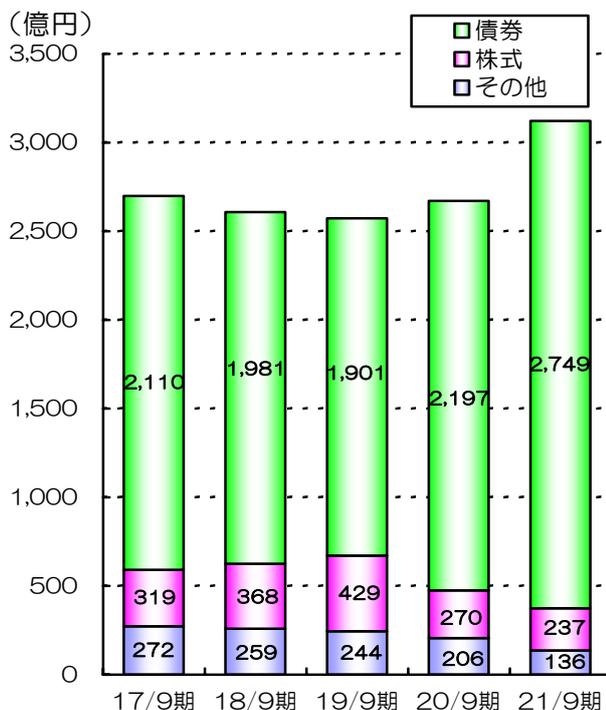
【評価損益】

(単位：億円)

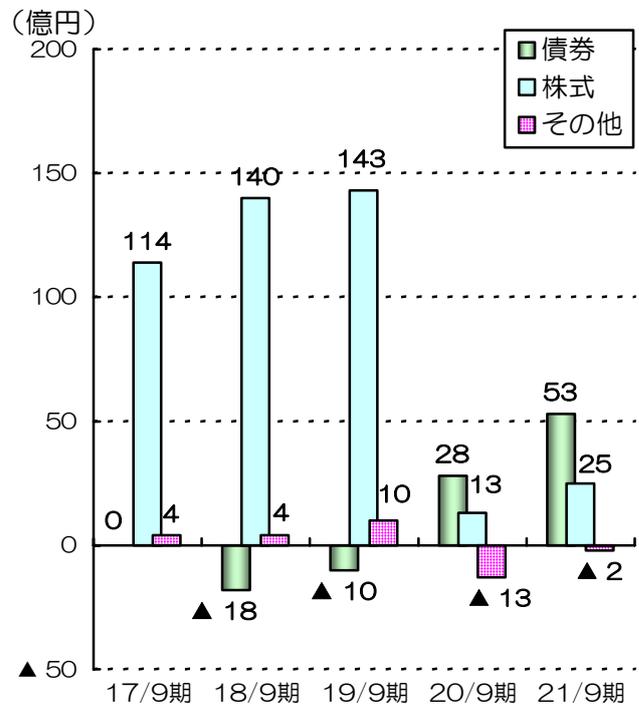
	20/9 期	21/9 期		21/3 期
			増減	
有価証券	28	77	48	8
債券	28	53	25	25
株式	13	25	11	△10
その他	△13	△2	11	△6

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれます。

有価証券残高の推移



評価損益の推移



(4) 預かり資産

➤ 概況(前年同期比)

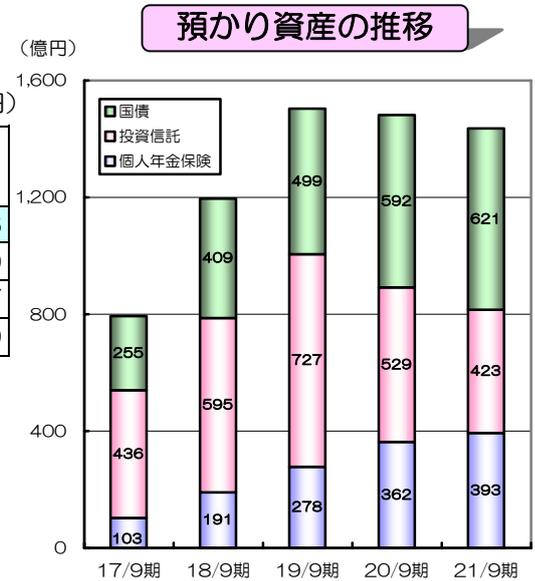
預かり資産は、国債及び個人年金保険は増加したものの、投資信託については金融市場の不透明感から販売が低迷した結果、前年同期比45億円減少の1,438億円となりました。

【期末残高】

	20/9期	21/9期		21/3期
		21/9期	増減	
預かり資産	1,484	1,438	△45	1,386
国債	592	621	29	619
投資信託	529	423	△106	397
個人年金保険等	362	393	31	369

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。



3. 経費(単体)

➤ 概況(前年同期比)

人件費は、年金資産の運用悪化により退職給付費用が増加したことに加え、臨時雇用費が増加したことから、前年同期比1億32百万円増加の44億99百万円となりました。

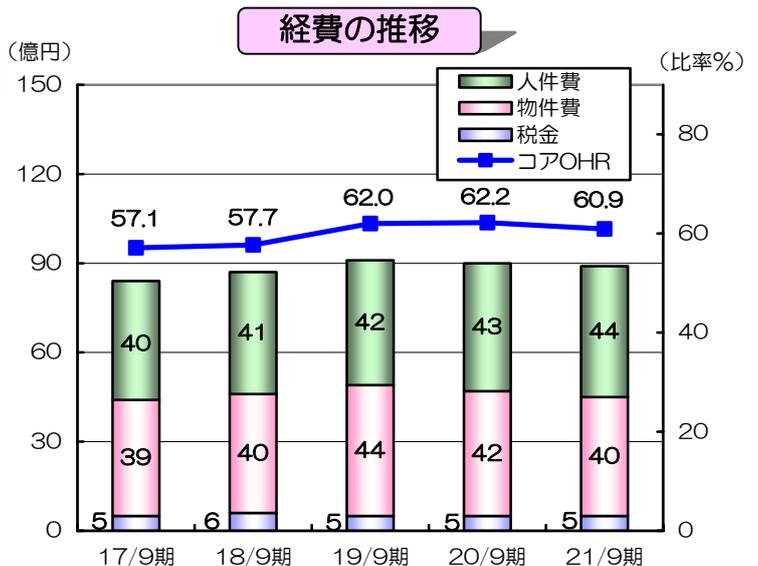
物件費は、機械賃借料や事務委託費の減少等から、前年同期比1億46百万円減少の40億53百万円となりました。

経費効率を示すコアOHRは、経費はほぼ前年同期並みとなりましたが、コア業務粗利益が増加したことにより、前年同期比1.3ポイント低下の60.9%となりました。

【経費内訳】

	20/9期	21/9期	
		21/9期	同期比
経費	9,142	9,138	△3
人件費	4,366	4,499	132
物件費	4,200	4,053	△146
税金	575	585	10
コアOHR	62.2%	60.9%	△1.3%

(注)コアOHR：経費÷コア業務粗利益(コア業務純益+経費)



4. 資産健全化の状況

(1) 与信費用 (単体)

一般貸倒引当金繰入額は要管理先のランクアップに伴う減少等により、前年同期比2億90百万円減少の△1億1百万円となりました。

不良債権処理額は取引先への経営改善支援の取組み強化等により、前年同期比 10 億 49 百万円減少の 3 億 32 百万円となりました。

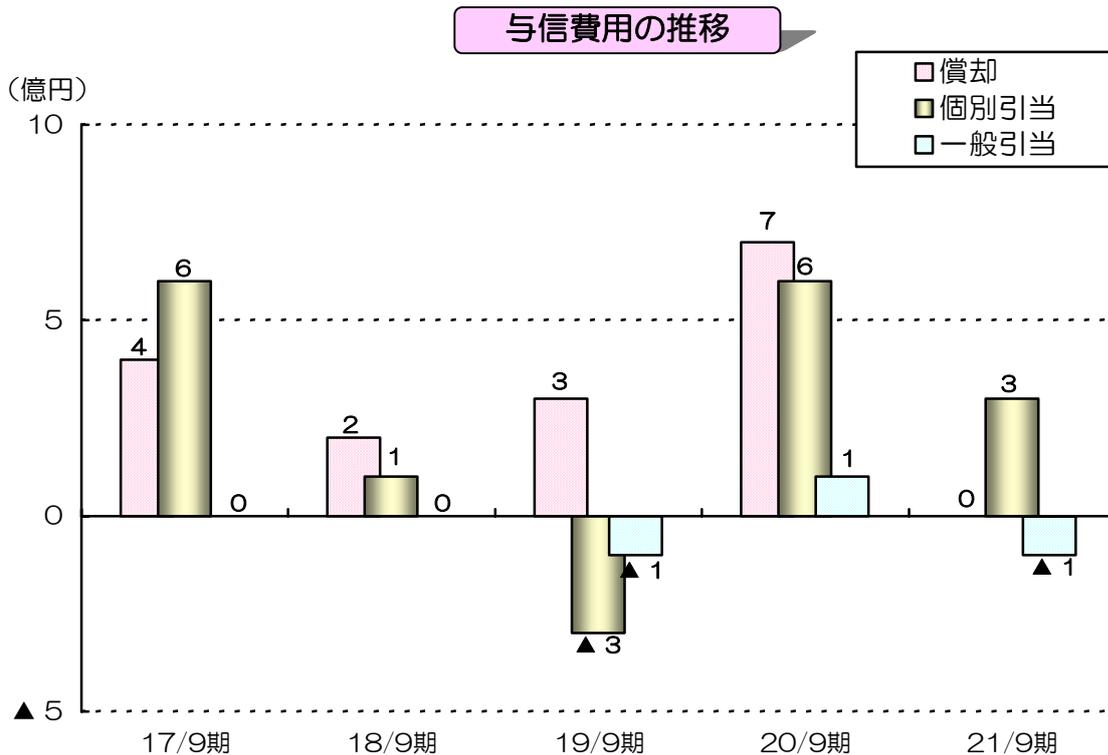
【与信費用の推移】

(単位：百万円)

	20/9 期	21/9 期	
		21/9 期	同期比
与信費用	1,571	230	△1,340
一般貸倒引当金繰入	189	△101	△290
不良債権処理額	1,381	332	△1,049
個別貸倒引当金繰入	613	314	△298
信託元本補填引当金繰入	△4	△43	△39
貸出金償却	772	59	△713
債権売却損	-	1	1
償却債権取立益	120	121	0

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入と不良債権処理の合計）を指します。



(2) 不良債権（金融再生法基準）の状況

➤ 開示債権（前年同期比）

取引先の経営改善支援に努めた結果、前年同期比 99 億円減少の 227 億円となりました。また、開示債権比率につきましても、前年同期比 1.00 ポイント低下の 1.97%となりました。

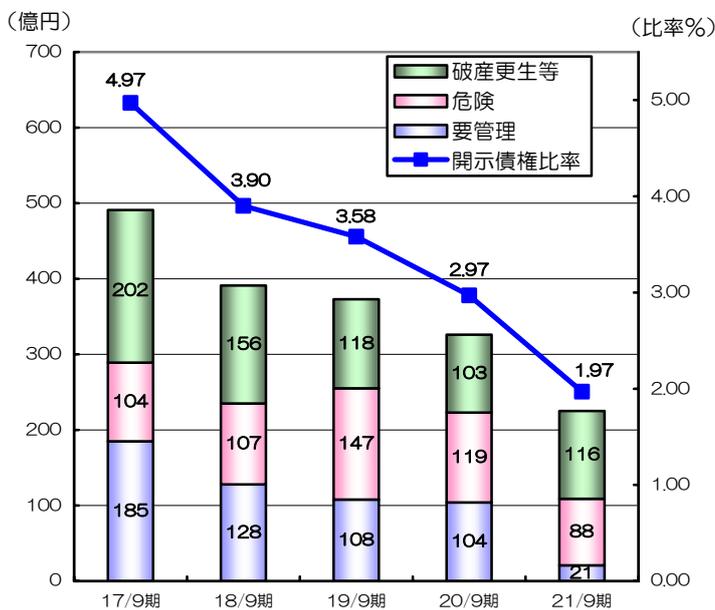
【開示債権（単体）の推移】

(単位：億円)

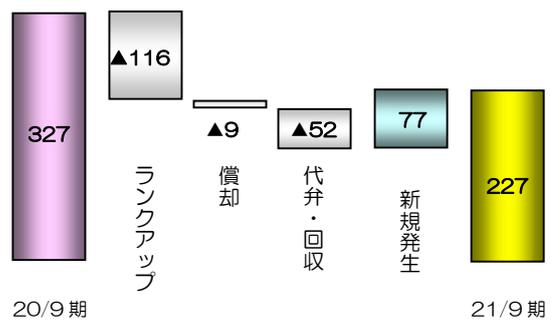
	20/9 期	21/9 期		(参考) 部分直接償却 控除前	21/3 期
			同期比		
開示債権(a)	327	227	△99	247	285
破産更生債権等	103	116	13	136	114
危険債権	119	88	△30	88	139
要管理債権	104	21	△82	21	31
正常債権	10,660	11,278	618	11,278	11,125
総与信額(b)	10,987	11,505	518	11,526	11,411
開示債権比率 a/b	2.97%	1.97%	△1.00%	2.14%	2.50%

(注) 信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



開示債権(単体) オフバランス化の内訳



5. 自己資本比率(国内基準)の状況

➤ 概況(前年同期比)

自己資本額は、内部留保の積上げにより、前年同期比 28 億円増加の 999 億円となりました。一方、リスクアセットは株式やその他有価証券等を圧縮したことから、前年同期比91億円減少の 8,570億円となり、自己資本比率は前年同期比0.45ポイント上昇の11.66%となりました。

【自己資本比率の推移】

(単体)

(単位：億円)

	20/9期	21/9期		21/3期
			同期比	
自己資本額(a)	971	999	28	973
Tier I (b)	922	957	34	930
Tier II	63	57	△5	59
控除項目	15	15	0	15
リスクアセット(c)	8,661	8,570	△91	8,575
自己資本比率 a/c	11.21%	11.66%	0.45%	11.35%
Tier I 比率 b/c	10.65%	11.16%	0.51%	10.84%

(連結)

(単位：億円)

	20/9期	21/9期		21/3期
			同期比	
自己資本額(a)	1,020	1,056	35	1,024
Tier I (b)	966	1,004	38	972
Tier II	69	66	△2	67
控除項目	15	15	0	15
リスクアセット(c)	8,919	8,781	△137	8,816
自己資本比率 a/c	11.44%	12.02%	0.58%	11.61%
Tier I 比率 b/c	10.83%	11.44%	0.61%	11.03%

【Tier I】

資本金や準備金、任意積立金等の正味の自己資本

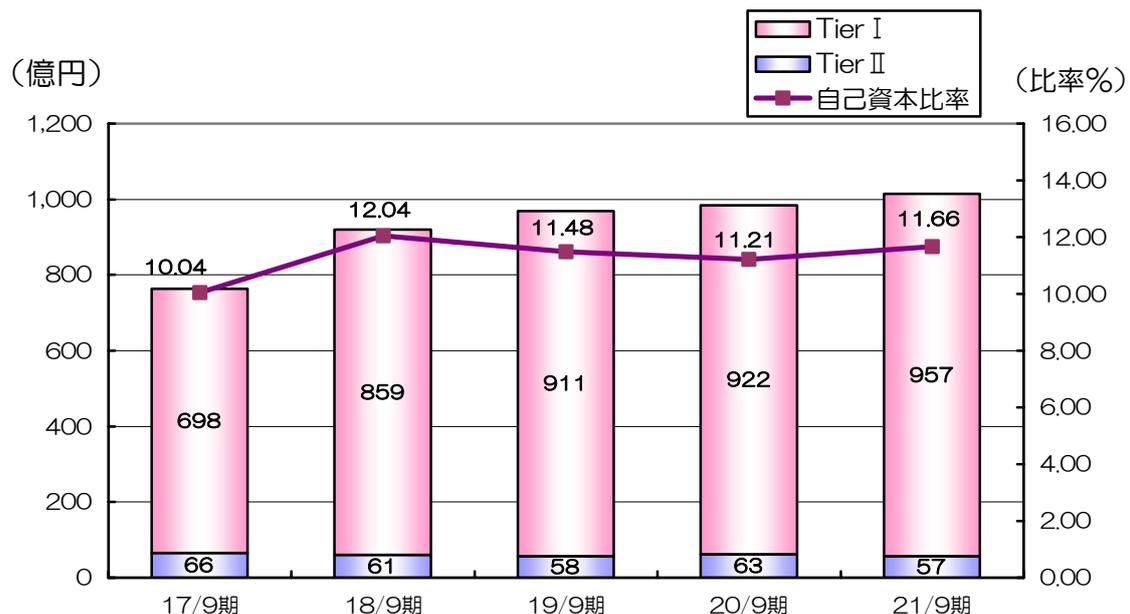
【Tier II】

貸倒引当金など、広い意味で自己資本と見なされる補完的資本

【リスクアセット】

資産の各項目に対して、法令により定められた掛け目(リスクウェイト)を乗じた額

自己資本比率(単体)の推移



6. 業績予想

➤ **経常収益**

貸出金の増加により利息収入の増加を見込むものの、株式等売却益の減少等により、経常収益は前年比7億円減少の390億円を見込んでおります。

➤ **業務純益**

金利引下げによる預金利息の減少に加え、国債等関係損益の改善を見込んでいることから、業務純益は前年比40億円増加の126億円を見込んでおります。

➤ **経常利益**

業務純益の増加及び不良債権処理額の減少等により、経常利益は前年比53億円増加の97億円を見込んでおります。

➤ **当期純利益**

以上の結果、当期純利益は前年比31億円増加の60億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	22/3 期予想	
	前年比	
経常収益	390	△7
コア業務純益	117	7
業務純益	126	40
経常利益	97	53
当期純利益	60	31
不良債権処理額	7	△15

【連結】

(単位：億円)

	22/3 期予想	
	前年比	
経常収益	534	△10
経常利益	106	56
当期純利益	65	37

【不良債権（金融再生法基準）】

	22/3 期予想	
	単体	連結
開示債権比率	1%台	1%台

【自己資本比率】

	22/3 期予想	
	単体	連結
自己資本比率	11%台	12%台
Tier I 比率	11%台	11%台

II. 平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期比	20年中間期
業 務 粗 利 益	15,803	2,879	12,923
国内業務粗利益	15,531	2,494	13,037
資金利益	13,916	508	13,407
役務取引等利益	800	△210	1,010
その他業務利益	814	2,195	△1,381
国際業務粗利益	271	385	△113
資金利益	118	6	112
役務取引等利益	29	△3	32
その他業務利益	123	382	△259
経 費 (除く臨時処理分)	9,138	△3	9,142
人 件 費	4,499	132	4,366
物 件 費	4,053	△146	4,200
税 金	585	10	575
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	6,664	2,883	3,780
除く 国債等債券損益(5勘定戻)	5,850	315	5,535
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△101	△290	189
業 務 純 益	6,765	3,174	3,591
うち 国債等債券損益(5勘定戻)	813	2,568	△1,754
臨 時 損 益	△824	33	△858
うち 株式等損益(3勘定戻)	△371	△735	363
うち 不良債権処理額	375 (375)	△1,010 (△1,010)	1,386 (1,386)
貸 出 金 償 却	59 (59)	△713 (△713)	772 (772)
個別貸倒引当金純繰入額	314	△298	613
債 権 売 却 損	1 (1)	1 (1)	— —
経 常 利 益	5,941	3,208	2,732
特 別 損 益	102	323	△221
うち 償却債権取立益	121	20	101
うち 信託元本補填引当金戻入益	43	39	4
うち 減 損 損 失	49	49	—
うち 早 期 割 増 退 職 金	—	△319	319
税 引 前 中 間 純 利 益	6,043	3,531	2,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,775	274	1,501
法 人 税 等 調 整 額	376	373	2
中 間 純 利 益	3,891	2,883	1,007

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

※ 不良債権処理総額は332百万円(信託込み)であります。

なお、不良債権処理総額のうち、信託元本補填引当金戻入益(43百万円)は、特別利益へ計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
連 結 粗 利 益	17,782	3,264	14,517
資 金 利 益	14,417	675	13,741
信 託 報 酬	171	△76	248
役 務 取 引 等 利 益	1,165	△130	1,296
そ の 他 業 務 利 益	2,027	2,796	△768
営 業 経 費	9,974	24	9,950
貸 倒 償 却 引 当 費 用	679	△1,546	2,225
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△58	△244	185
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	451	△793	1,245
貸 出 金 償 却	285	△507	793
株 式 等 関 係 損 益	△373	△768	395
そ の 他	△67	△252	184
経 常 利 益	6,687	3,765	2,922
特 別 損 益	146	290	△144
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,833	4,056	2,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,074	232	1,842
法 人 税 等 調 整 額	346	393	△46
少 数 株 主 利 益	96	17	79
中 間 純 利 益	4,315	3,412	902

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	7,916	3,489	4,426
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額+金銭の信託運用見合費用(金銭の信託取得に係る資金調達費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	27	2	25
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,664	2,883	3,780
職員一人当たり(千円)	6,187	2,667	3,520
業務純益	6,765	3,174	3,591
職員一人当たり(千円)	6,282	2,938	3,343

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
資金運用利回(A)	2.22	△0.17	2.39
貸出金利回	2.53	△0.06	2.59
有価証券利回	1.31	△0.16	1.47
資金調達原価(B)	1.61	△0.22	1.83
預金等利回	0.28	△0.10	0.38
外部負債利回	1.98	1.25	0.73
総資金利鞘(A)-(B)	0.61	0.05	0.56

(注) 「外部負債」 = コールマネー + 債券貸借取引受入担保金 + 借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
資金運用利回(A)	2.21	△0.13	2.34
貸出金利回	2.53	△0.06	2.59
有価証券利回	1.28	△0.16	1.44
資金調達原価(B)	1.56	△0.17	1.73
預金等利回	0.26	△0.06	0.32
外部負債利回	1.98	1.25	0.73
総資金利鞘(A)-(B)	0.65	0.04	0.61

(注) 「外部負債」 = コールマネー + 債券貸借取引受入担保金 + 借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期比	20年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	813	2,568	△1,754
売却益	841	309	532
償還益	-	-	-
売却損	27	△795	823
償還損	-	-	-
償却	-	△1,463	1,463
株式等損益(3勘定戻)	△371	△735	363
売却益	292	△393	686
売却損	247	58	188
償却	416	283	133

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	(1) 自己資本比率	11.66	0.31	0.45	11.35
(2) Tier I	95,717	2,717	3,431	93,000	92,285
(3) Tier II	5,799	△106	△554	5,906	6,354
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	1,195	△5	△5	1,200	1,200
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	△180	-	180
(4) 控除項目	1,542	△18	24	1,561	1,518
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1,542	-	42	1,542	1,500
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	99,973	2,628	2,852	97,344	97,121
(6) リスクアセット	857,018	△561	△9,149	857,579	866,167

自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.02	0.41	0.58	11.61	11.44
(2) Tier I	100,492	3,240	3,839	97,252	96,653
(3) Tier II	6,684	△26	△271	6,710	6,955
(イ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	1,195	△5	△5	1,200	1,200
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	△180	-	180
(4) 控除項目	1,542	△18	24	1,561	1,518
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	1,542	-	42	1,542	1,500
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	105,633	3,232	3,543	102,401	102,089
(6) リスクアセット	878,163	△3,448	△13,760	881,611	891,924

6. ROE【単体】

(単位:%)

	21年中間期			20年中間期
		20年中間期比		
業務純益ベース	13.69	6.12		7.57
コア業務純益ベース	11.84	0.17		11.67
中間純利益ベース	7.87	5.75		2.12

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 365 \div 183$$

※コア業務純益=業務純益-債券5勘定戻+一般貸倒引当金繰入額+信託勘定償却額等

(参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	21年中間期			20年中間期
		20年中間期比		
業務純益ベース	14.20	6.48		7.72
コア業務純益ベース	12.28	0.38		11.90
中間純利益ベース	8.16	6.00		2.16

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{中間期末株主資本}) \div 2} \times 365 \div 183$$

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,994	760	844	1,233	1,149
	延滞債権額	18,507	△5,575	△2,532	24,083	21,040
	3ヶ月以上延滞債権額	707	446	173	261	533
	貸出条件緩和債権額	1,485	△1,396	△8,438	2,881	9,923
	合計	22,694	△5,764	△9,952	28,459	32,647

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金残高(末残)	1,136,172	9,770	52,111	1,126,401	1,084,060
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	0.07	0.07	0.10	0.10
	延滞債権	1.62	△0.51	△0.32	2.13	1.94
	3ヶ月以上延滞債権	0.06	0.04	0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.13	△0.12	△0.78	0.25	0.91
	合計	1.99	△0.53	△1.02	2.52	3.01

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,059	728	849	1,330	1,209
	延滞債権額	19,597	△5,724	△2,525	25,322	22,122
	3ヶ月以上延滞債権額	707	446	173	261	533
	貸出条件緩和債権額	1,485	△1,396	△8,438	2,881	9,923
	合計	23,849	△5,945	△9,940	29,795	33,790

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金残高(末残)	1,120,075	6,709	48,589	1,113,366	1,071,485
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.07	0.07	0.11	0.11
	延滞債権	1.74	△0.53	△0.32	2.27	2.06
	3ヶ月以上延滞債権	0.06	0.04	0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.13	△0.12	△0.79	0.25	0.92
	合計	2.12	△0.55	△1.03	2.67	3.15

(注) 信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸倒引当金	9,686	△309	2	9,996	9,683
一般貸倒引当金	4,604	△101	△369	4,705	4,973
個別貸倒引当金	5,082	△207	372	5,290	4,709
信託元本補填引当金	231	△43	△17	274	249

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸倒引当金	14,910	△183	203	15,094	14,707
一般貸倒引当金	6,184	△58	△475	6,242	6,659
個別貸倒引当金	8,726	△125	679	8,852	8,047
信託元本補填引当金	231	△43	△17	274	249

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権額 (A)	22,694	△5,764	△9,952	28,459	32,647
保全額	19,591	△3,547	△5,632	23,139	25,223
貸倒引当金 (B)	5,434	△326	△2,268	5,761	7,703
担保・保証等 (C)	14,156	△3,221	△3,363	17,378	17,520
保全率 (B+C) / (A)	86.32	5.02	9.06	81.30	77.26
貸倒引当金 (B/A)	23.94	3.70	0.35	20.24	23.59
担保・保証等 (C/A)	62.38	1.32	8.72	61.06	53.66

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権額 (A)	23,849	△5,945	△9,940	29,795	33,790
保全額	20,704	△3,673	△5,583	24,378	26,288
貸倒引当金 (B)	6,210	△430	△2,231	6,640	8,441
担保・保証等 (C)	14,494	△3,243	△3,351	17,737	17,846
保全率 (B+C) / (A)	86.81	5.00	9.02	81.81	77.79
貸倒引当金 (B/A)	26.04	3.76	1.06	22.28	24.98
担保・保証等 (C/A)	60.77	1.24	7.96	59.53	52.81

(注) 信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 ((有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,675	243	1,371	11,431	10,303
危険債権	8,879	△5,108	△3,084	13,987	11,964
要管理債権	2,192	△950	△8,265	3,142	10,457
合計 (A)	22,746	△5,814	△9,978	28,561	32,725
正常債権	1,127,847	15,297	61,831	1,112,550	1,066,015
総与信残高 (B)	1,150,593	9,482	51,852	1,141,111	1,098,741
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	1.97	△0.53	△1.00	2.50	2.97
部分直接償却額	2,006	△35	△425	2,041	2,432

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,735	178	1,451	12,556	11,283
危険債権	8,974	△5,224	△3,153	14,199	12,128
要管理債権	2,192	△950	△8,265	3,142	10,457
合計 (A)	23,902	△5,995	△9,966	29,898	33,869
正常債権	1,110,629	12,412	58,296	1,098,217	1,052,332
総与信残高 (B)	1,134,532	6,416	48,330	1,128,115	1,086,202
総与信残高に占める割合 (A) / (B)	2.10	△0.55	△1.01	2.65	3.11
部分直接償却額	3,370	△363	△1,359	3,734	4,729

(注) 信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
保全額 (C)	19,643	△3,580	△5,658	23,223	25,301
貸倒引当金	5,445	△335	△2,266	5,781	7,711
担保保証等	14,197	△3,244	△3,391	17,442	17,589

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	86.35	5.04	9.04	81.31	77.31
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
保全額 (C)	20,758	△3,705	△5,609	24,463	26,367
貸倒引当金	6,222	△439	△2,229	6,661	8,451
担保保証等	14,535	△3,266	△3,380	17,801	17,915

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	86.84	5.02	9.00	81.82	77.84
---------------	-------	------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	11,675	8,879	2,192	22,746
担保等の保全額 (B)	7,969	4,830	1,397	14,197
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	3,705	4,048	794	8,549
引当額 (D)	3,705	1,570	169	5,445
引当率 (D)/(C)	100.00	38.77	21.37	63.69
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	72.08	71.50	86.35

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	12,735	8,974	2,192	23,902
担保等の保全額 (B)	8,307	4,830	1,397	14,535
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	4,428	4,144	794	9,367
引当額 (D)	4,428	1,624	169	6,222
引当率 (D)/(C)	100.00	39.19	21.37	66.42
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	71.92	71.50	86.84

(注) 信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	2,011	9,663	8,879	20,554
担保等の保全額 (B)	1,524	6,445	4,830	12,799
未保全額 (C) = [(A)-(B)]	487	3,218	4,048	7,754
引当額 (D)	487	3,218	1,570	5,275
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	38.77	68.03
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	72.08	87.94

(注) 信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	2,076	10,658	8,974	21,710
担保等の保全額 (B)	1,548	6,758	4,830	13,137
未保全額 (C)=[(A)-(B)]	527	3,900	4,144	8,572
引当額 (D)	527	3,900	1,624	6,052
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	39.19	70.60
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	71.92	88.39

(注) 信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,150,593	100.00	1,141,111	100.00	1,098,741	100.00
非分類額	1,021,333	88.76	1,015,931	89.03	982,425	89.41
分類額合計	129,260	11.23	125,179	10.96	116,315	10.58
II分類	126,821	11.02	121,399	10.63	113,799	10.35
III分類	2,439	0.21	3,779	0.33	2,515	0.22
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高……貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類……II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類……回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産。

III分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準	
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を、個別貸倒引当金として計上する。	
要管理先債権	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上する。
	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上する。
	DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見積額として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上する。	
正常先債権		

8. 自己査定結果と開示債権との関係【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 2,011	引当・担保・保証 等による保全部分 857	1,153	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 11,675 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,994	487	100.00%
実質破綻先 9,663	引当・担保・保証 等による保全部分 4,569	5,093						
破綻懸念先 8,879	引当・担保・保証 等による保全部分 3,004	3,434	必要額 を引当 2,439		危険債権 8,879 保全率: 72.08%		1,570	72.08% (38.77)
要 注 意 先	要管理先 2,573	担保: 1,674 信用: 898 320	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額、及び DDS手法による 引当。		要管理債権 2,192 保全率: 71.50%	3ヶ月以上 延滞債権 707	199	72.82% (22.15)
	要管理先 以外の 要注意先 158,236	43,349		114,886		小計 22,746 全体の保全率 86.35%		
正常先 969,230	969,230		貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。		正常債権 1,127,847	合計 22,694	4,004	
合計 1,150,593	1,021,333	126,821	2,439	—	1,150,593	1,136,172	9,908	86.25% (63.27)

(注) 信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,136,172
製 造 業	40,806
農 業 , 林 業	772
漁 業	590
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,697
建 設 業	53,374
電気・ガス・熱供給・水道業	2,601
情 報 通 信 業	10,179
運 輸 業 , 郵 便 業	22,158
卸 売 業 , 小 売 業	133,048
金 融 , 保 険 業	14,550
不動産業, 物品賃貸業	199,909
各種サービス業	144,750
地 方 公 共 団 体	103,721
そ の 他	408,009

- (注) 1. 信託勘定を含んでおります。
 2. 日本標準産業分類改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、改定前の平成21年3月末及び平成20年9月末の「業種別貸出金」については以下のとおりです。

(単位:百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,126,401	1,084,060
製 造 業	43,169	42,398
農 業	833	1,089
漁 業	599	885
鉱 業	2,262	2,906
建 設 業	56,659	47,670
電気・ガス・熱供給・水道業	2,842	4,608
情 報 通 信 業	9,522	8,358
運 輸 業	20,920	16,226
卸 売 業	71,580	69,490
小 売 業	57,163	53,064
金 融 ・ 保 険 業	23,442	25,578
不 動 産 業	171,793	140,656
各種サービス業	156,892	154,837
地 方 公 共 団 体	102,174	88,821
そ の 他	406,544	427,417

(注) 信託勘定を含んでおります。

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,694
製 造 業	1,255
農 業 , 林 業	11
漁 業	49
鉱業, 採石業, 砂利採取業	45
建 設 業	1,649
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情 報 通 信 業	74
運 輸 業 , 郵 便 業	988
卸 売 業 , 小 売 業	4,735
金 融 , 保 険 業	—
不動産業, 物品賃貸業	2,687
各種サービス業	3,933
地 方 公 共 団 体	—
そ の 他	7,264

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 日本標準産業分類改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、改定前の平成21年3月末及び平成20年9月末の「業種別貸出金」については以下のとおりです。

(単位:百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	28,459	32,647
製 造 業	1,398	1,488
農 業	13	10
漁 業	88	10
鉱 業	45	270
建 設 業	2,116	3,553
情 報 通 信 業	77	373
運 輸 業	119	84
卸 売 業	1,730	3,626
小 売 業	4,339	4,853
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	4,886	5,345
各種サービス業	5,375	4,780
そ の 他	8,270	8,249

(注) 信託勘定を含んでおります。

③ 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	平成20年9月末	122,555	6	3,815	4,487	170
	平成21年3月末	128,743	8	224	5,792	44
	平成21年9月末	133,048	82	104	4,353	196
建設業	平成20年9月末	47,670	—	1,152	2,207	192
	平成21年3月末	56,659	2	360	1,515	237
	平成21年9月末	53,374	10	339	1,142	157
不動産業	平成20年9月末	140,656	—	1,434	3,892	17
	平成21年3月末	171,793	84	1,117	3,500	184
	平成21年9月末	174,871	—	67	2,521	1
その他金融	平成20年9月末	6,462	—	—	—	—
	平成21年3月末	5,766	—	—	—	—
	平成21年9月末	11,929	—	—	—	—

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 個人向け事業性融資の一部を平成21年3月末より「不動産業」に集計する等しております。

(単位:百万円)

		金融再生法開示ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	平成20年9月末	127,509	3,821	2,912	1,753
	平成21年3月末	133,712	232	3,413	2,484
	平成21年9月末	137,556	186	2,523	2,037
建設業	平成20年9月末	48,830	1,152	1,485	921
	平成21年3月末	58,362	362	1,028	728
	平成21年9月末	55,510	349	554	749
不動産業	平成20年9月末	141,949	1,434	2,022	1,891
	平成21年3月末	173,152	1,201	1,755	1,933
	平成21年9月末	176,030	67	485	2,038
その他金融	平成20年9月末	6,467	—	—	0
	平成21年3月末	5,772	—	—	—
	平成21年9月末	13,984	—	—	—

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 個人向け事業性融資の一部を平成21年3月末より「不動産業」に集計する等しております。

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	413,606 (416,200)	4,998 (4,724)	11,898 (11,402)	408,607 (411,475)	401,707 (404,797)
うち 住宅ローン残高	358,782 (360,138)	5,122 (4,972)	11,046 (10,738)	353,660 (355,165)	347,735 (349,399)
うち その他ローン残高	54,824 (56,062)	△123 (△247)	852 (664)	54,947 (56,309)	53,971 (55,398)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

⑤ 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	927,623 (938,182)	11,514 (10,568)	45,254 (42,774)	916,109 (927,614)	882,369 (895,408)
中小企業等貸出比率	82.42 (82.57)	0.24 (0.22)	0.02 (△0.02)	82.18 (82.35)	82.40 (82.59)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
信用保証協会保証付きの融資残高	91,364	77,264	49,502
うち 特別保証枠分	159	305	377

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

21年9月末	21年3月末	20年9月末
21,538	18,821	18,977

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
預金(末残)	1,442,342 (1,462,174)	139,535 (136,495)	172,939 (167,805)	1,302,807 (1,325,678)	1,269,403 (1,294,369)
(平残)	1,366,597 (1,388,493)	107,806 (104,687)	110,379 (106,127)	1,258,791 (1,283,805)	1,256,218 (1,282,365)
貸出金(末残)	1,125,435 (1,136,172)	10,783 (9,770)	54,710 (52,111)	1,114,651 (1,126,401)	1,070,724 (1,084,060)
(平残)	1,098,781 (1,110,009)	36,199 (34,013)	44,657 (41,768)	1,062,582 (1,075,995)	1,054,123 (1,068,240)

(注) ()書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残)【単体】

(単位:百万円)

種 類	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
個 人 預 金	889,236	39,774	48,459	849,462	840,776
流動性預金	435,467	4,232	4,694	431,234	430,773
定期性預金	453,768	35,541	43,765	418,227	410,002
法 人 預 金	499,256	64,913	57,667	434,343	441,589
流動性預金	289,891	40,747	33,480	249,144	256,411
定期性預金	209,364	24,165	24,187	185,198	185,177
合 計	1,388,493	104,687	106,127	1,283,805	1,282,365
流動性預金	725,359	44,980	38,174	680,379	687,185
定期性預金	663,133	59,707	67,953	603,426	595,180

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

IV. 業績予想等

1. 平成22年3月期通期の業績予想【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期予想	21年9月中間期実績	21年3月期実績
経 常 収 益	39,000	19,558	39,786
経 常 利 益	9,700	5,941	4,434
当 期 (中 間) 純 利 益	6,000	3,891	2,890
業 務 純 益	12,600	6,765	8,631
業務純益(一般貸倒繰入前)	13,100	6,664	8,552
除く国債等債券損益	11,700	5,850	11,019
貸 出 金 関 係 損 失	700	332	2,331

(注) 貸出金関係損失(不良債権処理額)には信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
		除く債券損益		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
					除く債券損益	
平成20年9月中間期	3,780	5,535	3,591	3,780	5,535	3,591
平成21年3月期	8,552	11,019	8,631	8,552	11,019	8,631
平成21年9月中間期	6,664	5,850	6,765	6,664	5,850	6,765
平成22年3月期予想	13,100	11,700	12,600	13,100	11,700	12,700

2. 人員と店舗の状況【単体】

① 人員

(単位:人)

	21/9月末実績		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
在籍行員数	1,126	25	1,101	1,124

② 店舗

(単位:店舗)

	21/9月末実績		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
店舗数	64 (5)	0 (0)	64 (5)	64 (5)

(注) 店舗数には出張所も含めております。() は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
平成20年9月末	25,739	27,091	—
平成21年3月末	23,064	22,040	—
平成21年9月末	21,262	23,784	—

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
平成20年9月中間期	363	133
平成21年3月期	△2,034	248
平成21年9月中間期	△371	416

4. 債券について【単体】

(単位:百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
平成20年9月中間期	△150	2,596
平成21年3月期	1,115	2,279
平成21年9月中間期	815	5,440

5. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
平成20年9月中間期	189	1,381	0	1,571
平成21年3月期	△78	2,331	0	2,252
平成21年9月中間期	△101	332	—	230
平成22年3月期予想	400	700	0	1,200

(注) ②不良債権処理額(銀行勘定)は、個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	
平成20年9月末	10,303	11,964	22,268	127,199	149,467
平成21年3月末	11,431	13,987	25,418	146,368	171,786
平成21年9月末	11,675	8,879	20,554	160,809	181,363

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
平成20年9月末	10,457	32,725
平成21年3月末	3,142	28,561
平成21年9月末	2,192	22,746

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
平成20年9月末	10,303	11,964	22,268
平成21年3月末	11,431	13,987	25,418
平成21年9月末	11,675	8,879	20,554
21/3→21/9新規増加	2,148	705	2,854
21/3→21/9オフバランス化	1,905	5,813	7,718
21/3→21/9増減	243	△5,108	△4,864

(注) 信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月中間期 実績	平成21年3月期 実績
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—
債権流動化	7	—
RCC向け売却	—	—
直接償却	578	1,871
その他	7,133	6,453
回収・返済	2,357	3,032
業況改善	4,775	3,421
合計	7,718	8,324

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		平成21年9月末	平成21年3月末	平成20年9月末
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00 % 37 億円	100.00 % 38 億円	100.00 % 29 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	38.78 % 15 億円	30.48 % 16 億円	43.88 % 19 億円
要管理先債権	債権額の	7.73 % 1 億円	8.05 % 3 億円	18.82 % 31 億円
その他要注意先債権	債権額の	2.53 % 40 億円	2.80 % 40 億円	1.25 % 13 億円
正常先債権	債権額の	0.05 % 4 億円	0.05 % 4 億円	0.05 % 4 億円

(注) 平成21年9月末のその他要注意先債権における債務者のうち、資本的劣後ローン(DDS)への転換先については26億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期 (予想)
単体ベース	3.58	2.96	2.97	2.50	1.97	1%台
連結ベース	3.78	3.10	3.11	2.65	2.10	1%台